

---

## 平成21年度予算第一特別委員会質問要旨

---

○ 局別審査 平成21年3月6日

質問者（質問順）

- 1 斎藤 真二 委員（公明党）
- 2 小幡 正雄 委員（民ヨコ）
- 3 宇都宮 充子 委員（無所々）
- 4 関 美恵子 委員（共産党）
- 5 酒井 誠 委員（自民党）
- 6 五十嵐 節馬 委員（民主党）

まちづくり調整局

# 局 別 審 査

## 1 齋 藤 真 二 委 員 (公 明 党)

### 1 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり検討調査について

- (1) 調査の目的について伺いたい。
- (2) 調査対象とする「郊外部」の範囲とその理由について伺いたい。
- (3) まちづくり調整局で、調査結果を具体的にどのように活用しようと考えているのか。
- (4) 関係局との連携をどのように進めていくのか。

### 2 住宅施策について

- (1) 今後の本市の公的住宅施策の取り組みの考え方について伺いたい。
- (2) 市営住宅ストック活用の考え方について伺いたい。
- (3) 新たな市営住宅供給が見込めない状況の中で、市営住宅施策対象者に対する住宅セーフティネットをどう確保していくのか。

### 3 住戸改善事業について

- (1) 勝田住宅住戸改善事業の、具体的な整備項目・内容について伺いたい。
  - (2) 住戸改善事業を進める中で、その住戸に現在お住まいの方々への工事中の配慮について伺いたい。
  - (3) 擁壁が支障となるなどで、エレベーターがつけられない棟の居住者への対応について伺いたい。
  - (4) 勝田住宅住戸改善事業の進ちょく状況について伺いたい。
  - (5) 事業の終了に伴い、仮移転や住み替えが終了した後の空き住戸の入居者募集の時期について伺いたい。
- (要望) 新たに募集する入居者の選定にあたっては、子育て世帯への優遇など多様な世代の方が入居できるよう要望します。

#### 4 CASBEE横浜の公告時の表示義務化について

- (1) CASBEE横浜に関連した環境創造審議会の中間答申の概要について伺いたい。
- (2) 中間答申を受けた本市の対応について伺いたい。
- (3) 不動産広告時にCASBEEの評価結果を表示する目的と表示内容について伺いたい。
- (4) 同様の制度を川崎市でも実施しているようだが、本市の制度の特徴はどのようなところにあるのか伺いたい。
- (5) 公告時の表示義務化制度が事業者により受け入れやすくなるための考えについて伺いたい。

#### 5 長期優良住宅普及促進事業について

- (1) いわゆる「200年住宅」とはどのようなものなのか。
- (2) 主な認定基準と認定手続について伺いたい。
- (3) 建築主の立場で考えると、認定によるメリットは何であるか。
- (4) 認定件数はどれくらいを見込んでいるのか。
- (5) 認定制度の導入に向けた本市の対応状況について伺いたい。

#### 6 急傾斜地崩壊対策事業について

- (1) 急傾斜地崩壊対策事業の進捗よくについて伺いたい。
- (2) 急傾斜地崩壊危険区域の指定が進まない理由について伺いたい。
- (3) 課題に対しどのような対応を行ってきたのか。
- (4) 事業の周知や課題解決の相談がより効果的に行われるような取組を講じるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (5) がけ地の対応については、市民・地域に近い場所において窓口の一元化を図っていくことが望ましいと考えるが見解を伺いたい。

## 7 建築物防災関連事業について

- (1) エレベーター等のより一層の安全性確保を目的とした、昇降機の設置基準に関する建築基準法の最近の動きについて伺いたい。
- (2) 最近のエレベーター等の事故を受けて行われた、定期報告制度に関する法令改正の内容について伺いたい。
- (3) エレベーター等の事故が起きたとき、施設所有者や管理者に対して本市が取っている対応について伺いたい。
- (4) エレベーター等の安全性確保に向けて、施設所有者や管理者等に対して行っている本市の取組みについて伺いたい。

## 8 耐震強度偽装に係る訴訟判決について

- (1) 市内の4件の耐震強度偽装マンションの再建状況について伺いたい。
- (2) 東京地方裁判所に訴えが提起されている、市内における姉齒元建築士が関与したマンションの提訴の内容と経過について伺いたい。
- (3) 今回の名古屋地方裁判所の判決に対する見解について伺いたい。

1 地理情報システム（GIS）活用推進事業について

（1）本市におけるGISの取組について

ア まちづくりの分野におけるGISの活用実績について伺いたい。

イ まちづくり以外の分野におけるGISの活用実績について伺いたい。

（2）地理情報システム（GIS）活用推進事業を立ち上げた経緯と、これまでの取組について伺いたい。

（3）地理情報システム（GIS）活用推進事業を、都市経営局に移管することになった経緯について伺いたい。

（4）GISは、幅広く、防災・まちづくり・環境や緑アップ・高齢化・子育て・教育を含め、市民協働のまちづくり活動支援に活用できる。さらに、ユビキタス社会に移行する情報化社会のツールに利用する展開が考えられる。市としてどのように展望しているのか。

2 木造住宅・マンション耐震事業について

（1）市内の耐震化が必要な木造及びマンションの戸数について、耐震改修促進計画の概要及び計画の目標値について伺いたい。

（2）木造住宅耐震診断士派遣事業及び耐震改修促進事業について

ア 制度創設以来の実績と課題及び新年度の予算件数とその考え方について伺いたい。

イ 申請手続きの時間短縮について、現在、どのような改善が行われているのか。

（3）木造住宅建替等促進事業について

ア モデル地区の設定の考え方について伺いたい。

イ 建替を促進するためのこれまでの取組と今後の方策について伺いたい。

(4) マンション耐震診断支援事業及び耐震改修促進事業について

ア 制度創設以来の実績と課題、新年度の予算件数とその考え方について伺いたい。

イ 他の住宅施策と組み合わせて総合的に取組むことについて、どのように考えるか。

(5) 耐震改修促進計画の目標達成に向けた取組について

ア 目標達成のために、耐震化促進のPRの手法を工夫することが必要だが、どのように取り組んでいくのか。

イ 地域の方々に協力をいただくと言うことだが、さらにどのようなことを考えているのか。

3 特定建築物耐震診断・改修促進事業について

(1) 耐震改修促進計画における民間の特定建築物の耐震化目標と耐震診断、改修設計、耐震改修の補助実績と課題について伺いたい。

(2) 特定建築物の耐震改修を進めるための取組と21年度耐震改修等の件数が前年度予算の件数を下回っている理由について伺いたい。

4 本市の耐震施策の促進について

耐震改修促進計画の目標を達成するためには、さらなる対応が必要と考える。トータルな対応が必要と考えるがどうか。

5 局長所感について

建築、まちづくり行政に長く携わってこられ、この間、高度成長から低成長、建築基準法の改正などがあったが、その感想あるいはご意見を伺いたい。

3 宇都宮 充 子 委員（無所ク）

1 横浜のめざすこれからの住宅施策について

- (1) 将来を見据えた横浜の住宅施策の推進に関する考えを伺いたい。
  - (2) CASBEE横浜の目的は何か、またどのようなところに重点を置いているのか。
  - (3) CASBEE横浜の市民への認知度の向上に向けたこれまでの取組について伺いたい。
  - (4) 今後、CASBEE横浜を市民にどのように浸透させていくのか。
  - (5) CASBEE横浜と長期優良住宅認定制度の考え方や役割の違いは何か。
  - (6) これらの制度を活用して、10年か20年後には環境に配慮した優良な住宅をどのくらいの割合に増やそうと考えているのか。
  - (7) 市民の住宅に対する意識改革も含め、環境性能の優れた住宅を誘導するための取り組みについて伺いたい。
- (要望) 環境に配慮した建築について、公共が民間を誘導していく、リードしていく必要があると考えており、公共建築についてはAランク以上の評価を取得していくことを要望します。

2 横浜市子育て応援マンション認定事業の推進について

- (1) この制度をつくった背景について伺いたい。
  - (2) この制度の概要について伺いたい。
  - (3) 第1号認定物件の内容と認定に至る経緯を伺いたい。
  - (4) 地域子育て応援マンションの整備促進上の課題を伺いたい。
  - (5) 課題の解決策について伺いたい。
- (要望) 現時点では、横浜保育室が認定対象施設に入っていないため、これを加えていくことを要望します。また、高齢者の福祉施設関係についても検討していくことを要望します。

1 離職者向け公営住宅一時使用について

(1) ハローワークでの相談状況と入居決定戸数、入居者数の直近の状況はどうなっているのか。

(2) 一時使用の状況をどう見ているのか、また今後の対応についてどうする考えなのか見解を伺いたい。

(3) 一時使用について、入居期間も6か月以内、更新も認めないとの考えが示されているが、本市においても延長を認めるべきではないか。

(4) 6か月の間に新しい住居を見つけられない入居者であっても、とにかく6か月で退去させるということか。

(5) 入居時の条件を履行するつもりでいたが、それができない客観的な状況があったとしても退去させるのか。

(要望) ぜひ、調整をお願いします。

(6) 本市では、離職者の入居はハローワークへの丸投げ同様に、事業主体の判断により優先入居の取扱いをすとした国の通知に反するのではないか。

(7) 事業主体の判断の基準の内容を伺いたい。

(8) 市としても離職者の状況をきちんと把握し、責任ある対応をとるため、受付の窓口を、例えば市の供給公社や本市に置くべきではないか。

(9) ハローワークでの相談内容を市は把握しているか。

(10) 離職者の状況・相談内容そのものを把握しているか。

(11) あっせんの判断をハローワークがやっていることが非常に問題だと思うがどうか。

(要望) 横浜市としても受付を設けるべきと強く要望します。



## 2 市営住宅管理費と整備について

- (1) マイナス計上はどのような意味なのか。
- (2) 住宅使用料が一般財源に振り替えられ、何に振り向かされているかわからない、ということか。
- (3) 使用料は居住者へ還元すべきであり、一般財源にまわすのであれば、住宅管理費を増額すべきと思うが見解を伺いたい。
- (要望) 住宅使用料の収入を一般財源にまわす現在のシステムを、今後、行政運営調整局と調整し改めるよう強く要望します。
- (4) 市営住宅用地の市の保有状況は現在どうなっているのか
- (5) 市営住宅の直接建設を休止した理由を伺いたい。
- (6) 休止した2005年度と2008年度の比較で応募倍率がどうなっているのか。
- (7) 休止を見直し直接建設を再開する考えがないか伺いたい。

## 3 市営住宅の滞納者への対応について

- (1) 収入分位第1分位の人が、強制立ち退き件数や滞納者数について高い割合を占めている状況をどのように見ているのか。
- (2) 滞納者や強制退去者を出さないためにどのような取組をしているのか。

1 木造住宅耐震診断・改修事業について

- (1) 耐震改修の過去5年間の実績について伺いたい。
- (2) 訪問相談事業の20年度の実績及び21年度の予定件数について伺いたい。
- (3) 訪問相談後に耐震改修に進んだのは何件か。
- (4) 住宅の耐震化を促進するために、相談員の育成が本当に重要であると考えますが、見解を伺いたい。

2 狭あい道路拡幅整備事業について

- (1) 路線型整備の17年度から20年度までの整備実績、及び21年度の予定について伺いたい。
- (2) 21年度に予定する路線型整備実施地区の状況について伺いたい。
- (3) 地元からの主な要望内容について伺いたい。
- (4) 地元要望に対する対応について伺いたい。
- (5) 今後の路線型整備の取組み方の考え方について伺いたい。

3 土砂災害警戒区域等対策事業について

- (1) 本市における土砂災害警戒区域の指定状況について伺いたい。
- (2) 土砂災害警戒区域の今後の指定スケジュールについて伺いたい。
- (3) 土砂災害警戒区域指定に対する本市の役割について伺いたい。
- (4) ハザードマップの活用に向けた今後の取組みについて伺いたい。

4 違反是正指導強化事業について

- (1) 地域住民と連携した違反建築の未然防止の取組みのねらいについて伺いたい。
- (2) 3つのモデル地区の特徴と選定の理由について伺いたい。
- (3) 3つのモデル地区での現在の取組みについて伺いたい。
- (4) 地域住民の自主的な取組みの促進方法について伺いたい。
- (5) 地域連携の今後の展開について伺いたい。

## 5 公共建築物長寿命化対策事業について

- (1) 本市の公共建築物の経過年数別施設割合について伺いたい。
- (2) 長寿命化対策事業について20年度までに実施した具体的な取組みについて、伺いたい。
- (3) 20年度から9局の維持補修費がまち局に計上されたようだが、どのような効果が出てきたのか。
- (4) 長寿命化対策の課題について伺いたい。
- (5) 今後、課題解決に向けどのように取り組んでいくのか。

## 6 公共建築物温暖化対策事業について

- (1) 実証試験では、どの様な取り組みをしてきたのか。
- (2) 経費やCO<sub>2</sub>の削減効果について伺いたい。
- (3) 共同研究において得られた成果は何か。
- (4) 今後はどのようにこの事業を展開していくのか。

## 7 CASBEE横浜の届出対象の拡大について

- (1) これまでの届出の実績について伺いたい。
- (2) これまでの制度の成果について伺いたい。
- (3) 届出対象を拡大する目的について伺いたい。
- (4) 届出件数はどれくらい増える見込なのか。
- (5) 設計者向けの普及啓発の取組について伺いたい。

## 8 脱温暖化モデル住宅推進事業について

- (1) 事業の政策的位置づけについて伺いたい。
- (2) 具体的に誘導する住宅の性能について伺いたい。
- (3) 市内企業の事業参入機会の創出についての具体的な方法について伺いたい。
- (4) 今回のモデル事業の事業スケジュールについて伺いたい。

9 斜面緑地での景観計画について

- (1) 素案は、どのような検討を行ってつくられたものか
- (2) 素案への意見を求めるために、どのような対応を行ったのか。
- (3) 現在、どのような作業を行っているのか。
- (4) 今後のスケジュールと施行時期をどのように見込んでいるのか。

10 地域子育て応援マンション認定事業について

- (1) 市街地環境設計制度の内容について伺いたい。
- (2) 事業者にとっての具体的なメリットについて伺いたい。
- (3) 本事業を今後どのように進めていくのか。

11 市営住宅使用料の滞納対策について

- (1) 17年度から19年度までの市営住宅使用料の入居者と退去者別の滞納額と滞納世帯数の推移について伺いたい。
- (2) 住宅使用料の退去者の滞納回収の民間への委託の状況について伺いたい。
- (3) 退去者滞納に係る委託の成果について伺いたい。
- (4) 住宅使用料の滞納の縮減に向けての今後の対策について伺いたい。

1 市営住宅指定管理者制度について

- (1) 平成 18 年から試行期間中に行われた評価委員会からの報告の概要について伺いたい。
  - (2) 市営住宅の管理について、市が行う部分と指定管理者に委ねる部分について伺いたい。
  - (3) 指定管理者に対する準備状況はどうなっているか。
  - (4) 入居者への周知はどのように行っているのか。
  - (5) 市営住宅の管理について、市による直営、指定管理者による管理以外の方法はないのか
- (要望) 指定管理期間は 5 年間ということであり、次の切り替え時期までに、市営住宅の管理手法や民間活力の導入方法などについても引き続き十分検証していただくよう要望します。

2 大規模団地の再生について

- (1) 人口急増期に整備された大規模団地で問題が発生している理由について伺いたい。
- (2) 大規模団地再生が進まない主な理由はなにか。
- (3) 本市や国レベルでの取り組み状況について伺いたい。
- (4) 今後の取り組みの考え方について伺いたい。

3 防災ベッド等設置推進事業について

- (1) 事業を開始した昨年 9 月からの防災ベッド及び耐震シェルターの実績について伺いたい。
  - (2) 制度の利用が進まない理由は何か。
  - (3) 制度の対象者である高齢者などに対する啓発・PR が重要であると考えているが、いかがか。
- (要望) 防災訓練での PR など、設置に繋がる広報活動を進めていただきたい。

4 応急仮設住宅建設候補地データベース作成事業について

- (1) 事業の具体的内容について伺いたい。
- (2) 応急仮設住宅に関してまちづくり調整局が担っている役割について伺いたい。
- (3) 21年度に事業を実施することとした理由について伺いたい。
- (4) 緊急雇用としての雇用創出人数や具体的な雇用方法について伺いたい。

5 工事施工の品質管理(建築施工Gメン)について

- (1) 「建築施工Gメン」による検査は、どのような方法で実施してきたのか伺いたい。
- (2) これまでの取り組み実績について伺いたい。
- (3) 今回の検査結果をどのように評価しているのか。
- (4) 公共建築の品質管理に向けた今後の取り組みをどのように考えているのか。

6 都市計画に関する情報提供について

- (1) 「マッピー」、「i-マッピー」ではどのような情報を提供しているのか。
- (2) 「マッピー」、「i-マッピー」の利用実績を伺いたい。
- (3) 都市計画縦覧図書をデータベース化するメリットはなにか。
- (4) データベース化事業の今後の予定はどうなっているのか。
- (5) 今後の情報提供事業の展開について、どう考えているのか。

7 戸建て住宅へのCASBEE制度の導入について

- (1) 新築される建物のうち戸建て住宅の割合について伺いたい。
- (2) CASBEEすまいはどのような項目について、評価するのか。
- (3) CASBEE制度を戸建て住宅に導入するねらいについて伺いたい。
- (4) 導入に向けた課題は何か。
- (5) 導入のスケジュールはどのように考えているのか。
- (6) CASBEEすまいでの不動産広告への評価結果の表示についての考えを伺いたい。

## 8 E S C O事業について

- (1) 事業を実施できる施設の見込みについて伺いたい。
- (2) 民間資金を活用するE S C O事業が成立しない施設の省エネルギー化をどのように図っていくのか。
- (3) 栄区庁舎の最優秀事業者の提案内容について伺いたい。
- (4) 事業費を削減するための取り組みについて伺いたい。
- (5) 今後同じ手法を他の施設にも適用していく考えなのか。

(要望) 21年度に予定している「民間活力を導入した公共施設長寿命化推進調査」を行う中において、長寿命化対策事業に合わせてE S C O事業が成立する民間資金を導入した新しい仕組みを検討していただきたい。